



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月8日

上場会社名 株式会社 リード
コード番号 6982 URL <http://www.lead.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩崎 元治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田口 英美

TEL 048-588-1121

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	3,796	28.0	124		173		154	
2022年3月期第3四半期	2,965		212		121		125	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	60.02	
2022年3月期第3四半期	48.67	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2023年3月期第3四半期	8,624		2,555		29.6	
2022年3月期	8,144		2,395		29.4	

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 2,555百万円 2022年3月期 2,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				5.00	5.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	21.1	90		120		100		38.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	2,632,960 株	2022年3月期	2,632,960 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	60,370 株	2022年3月期	60,370 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	2,572,590 株	2022年3月期3Q	2,572,590 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、ウイズコロナの下で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気の持ち直しがみられるものの、世界的な半導体供給不足の継続や、ウクライナ情勢などに伴う急激な円安の進行、原材料価格等の物価上昇、中国における新型コロナウイルスの感染拡大等、いまだ先行き不透明な状況にあります。

当社の売上高に大きな影響を与える株式会社SUBARUの世界生産台数は、前年同月比10月が43.1%増、同11月が4.8%増、同12月が12.0%増と増産が続いております。

このような経済環境の中で当第3四半期累計期間の売上高は、自動車用部品部門において、半導体供給不足の影響が当初計画に比べ緩和され、受注が増加したことを主因に、3,796百万円(前年同期比28.0%増)となりました。

損益面につきましては、原材料価格や電気料の上昇等圧迫要因があった半面、人員配置の適正化や物流コストの効率運用等、生産性の改善が大きく寄与し、営業利益は124百万円(前年同期は営業損失212百万円)となりました。

営業外収益は受取配当金22百万円、受取賃貸料29百万円、助成金収入28百万円等により92百万円、営業外費用は支払利息34百万円等により43百万円を計上し、経常利益は173百万円(前年同期は経常損失121百万円)となりました。また、特別利益は投資信託を売却し投資有価証券売却益12百万円を計上しました。その結果、四半期純利益は154百万円(前年同期は四半期純損失125百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

①自動車用部品

当セグメントの売上高は、半導体供給不足の影響が徐々に緩和され、受注が増加したことから、3,524百万円(前年同期比31.7%増)となりました。

損益面につきましては、原材料価格や電気料の高騰があったものの、人員配置の適正化や物流コストの効率運用等、生産性改善が進んだことから、セグメント利益(経常利益)は、163百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)133百万円)となりました。

②自社製品

当セグメント全体の売上高は、271百万円(前年同期比6.1%減)となりました。内訳としては、電子機器部門が新規先や既存先に対する営業強化やカタログ品の価格改定等が奏功し128百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

一方、駐輪部門においては、受注した大型の官公庁や駅等の工事を伴う案件の検収時期が第4四半期のものが多かったことから、当第3四半期累計期間に計上される売上高は143百万円(前年同期比13.9%減)に留まりました。

損益面につきましては、セグメント損失(経常損失)は10百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)11百万円(内電子機器部門はセグメント損失(経常損失)3百万円(前年同期はセグメント損失(経常損失)17百万円)、駐輪部門はセグメント損失(経常損失)7百万円(前年同期はセグメント利益(経常利益)6百万円))となりました。

③賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は賃料改定により、20百万円(前年同期比11.8%減)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しています。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末比479百万円増加し8,624百万円となりました。

・資産

流動資産は、現金及び預金が312百万円、受取手形及び売掛金が32百万円、電子記録債権が96百万円、棚卸資産が68百万円、その他のうち立替金が144百万円増加し、その他のうち未収入金が23百万円減少したこと等から623百万円増加し3,561百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が85百万円増加し、建物が58百万円、工具、器具及び備品が61百万円、リース資産が139百万円減少したこと等から有形固定資産は168百万円減少し4,264百万円となり、また、投資有価証券が23百万円増加したこと等から投資その他の資産は25百万円増加し796百万円となりました。その結果、固定資産全体では143百万円減少し5,063百万円となりました。

・負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が109百万円、未払金が230百万円、未払法人税等が26百万円、その他のうち預り金が20百万円及び設備関係支払手形が27百万円増加し、短期借入金が59百万円、その他のうちリース債務が21百万円及び未払消費税等が21百万円減少したこと等から317百万円増加し3,059百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が75百万円増加し、その他のうちリース債務が77百万円減少したこと等から2百万円増加し3,009百万円となりました。その結果、負債全体では319百万円増加し6,068百万円となりました。

・純資産

純資産は、配当金の支払が12百万円、第3四半期純利益が154百万円となり利益剰余金が141百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したことから159百万円増加し、その結果、純資産額は2,555百万円となりました。これにより自己資本比率は29.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想並びに配当予想につきましては、2022年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,079	2,022,129
受取手形及び売掛金	502,197	535,041
電子記録債権	327,066	423,724
製品	81,515	68,829
仕掛品	27,635	84,306
原材料及び貯蔵品	173,529	198,470
その他	115,651	228,725
貸倒引当金	△140	△110
流動資産合計	2,937,535	3,561,116
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,454,954	1,396,654
構築物（純額）	43,555	38,574
機械及び装置（純額）	450,635	459,284
車両運搬具（純額）	6,213	7,869
工具、器具及び備品（純額）	285,553	223,890
土地	1,657,869	1,657,869
リース資産（純額）	510,316	370,797
建設仮勘定	24,378	109,898
有形固定資産合計	4,433,475	4,264,837
無形固定資産		
ソフトウェア	612	1,075
リース資産	2,760	1,680
無形固定資産合計	3,372	2,755
投資その他の資産		
投資有価証券	686,421	710,087
その他	85,990	90,631
貸倒引当金	△1,840	△4,690
投資その他の資産合計	770,571	796,028
固定資産合計	5,207,418	5,063,621
資産合計	8,144,954	8,624,738

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,340	354,104
短期借入金	1,579,978	1,520,146
未払金	608,445	839,390
未払法人税等	6,718	32,973
賞与引当金	20,000	20,000
その他	282,946	293,136
流動負債合計	2,742,428	3,059,752
固定負債		
長期借入金	1,945,934	2,021,568
退職給付引当金	62,313	61,510
資産除去債務	50,754	50,764
その他	947,544	875,334
固定負債合計	3,006,547	3,009,177
負債合計	5,748,976	6,068,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	371,129	512,667
自己株式	△31,746	△31,746
株主資本合計	1,208,868	1,350,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	213,525	231,819
土地再評価差額金	973,583	973,583
評価・換算差額等合計	1,187,109	1,205,402
純資産合計	2,395,977	2,555,808
負債純資産合計	8,144,954	8,624,738

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	2,965,126	3,796,381
売上原価	2,779,701	3,230,101
売上総利益	185,424	566,280
販売費及び一般管理費	398,237	441,880
営業利益又は営業損失(△)	△212,812	124,399
営業外収益		
受取利息	101	73
受取配当金	19,600	22,777
受取賃貸料	32,967	29,874
助成金収入	80,197	28,966
その他	5,059	10,400
営業外収益合計	137,927	92,091
営業外費用		
支払利息	37,956	34,951
その他	8,595	8,450
営業外費用合計	46,552	43,402
経常利益又は経常損失(△)	△121,437	173,088
特別利益		
投資有価証券売却益	16	12,481
特別利益合計	16	12,481
特別損失		
固定資産除却損	3,150	808
特別損失合計	3,150	808
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	△124,571	184,761
法人税、住民税及び事業税	615	30,372
法人税等調整額	14	△10
法人税等合計	629	30,361
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△125,201	154,400

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に係る会計上の見積り)

前事業年度の財務諸表において記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。